

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生員会

組織名	瀬戸内地区地域水産業再生委員会 (ID:1139010)
代表者名	会長 茂野 拓真

再生委員会の構成員	瀬戸内漁業協同組合・瀬戸内町・瀬戸内漁業協同組合青年部
オブザーバー	鹿児島県大島支庁

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	瀬戸内町 一本釣り漁業(9名)・カツオ一本釣り漁業(3名)・追込み網漁業(2名)・潜水器漁業(4名)・素潜り漁業(17名)・旗流し漁業(9名)・アサヒガニかかり網漁業(2名)・はえ縄漁業(1名)・小型定置網漁業(1名) 合計48名
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

瀬戸内町は、奄美大島の本島南部に位置し、天然の入り江に囲まれた静穏な大島海峡を含む、約403平方キロメートルの共同漁業権漁場を有しており、さらに外海にも近いことから、古くから一本釣り漁業、追込み網漁業、養殖漁業などの多様な漁業が営まれてきた。

漁業種別の水揚高では、漁船漁業でカツオ・マグロ類が多く、養殖漁業においては、クロマグロ、カンパチ、マダイの養殖が盛んに行われている。

しかしながら、資源の減少や消費の低迷などにより、漁船漁業においては、平成19年度には762トン(278,889千円)あった水揚高が、平成30年度においては520トン(262,235千円)にまで落ち込んでおり、また養殖漁業では台風などの自然災害で養殖魚に被害を受けることもある。

さらに、近年の燃油価格高騰による出漁経費の増大に加え、島外消費に依存せざるを得ない当地区の漁業生産者にとっては、出荷コストの増大も伴い、経営は大変厳しい現状にある。省エネ型航行への転換など、漁業者独自の努力により、漁業コストの削減に向け取り組んでいる。これまで町と漁協が一体となりセーフティーネット構築事業の活用を推進し、原油高騰時の出漁経費の負担軽減を図っている。

また、高齢化や漁業経営の悪化により、漁業者・漁業従事者の数も減少傾向にある。漁船漁業においては、平成19年度には86名(平均年齢54歳)であった漁業数(漁協正組合員数)が平

成 30 年度には 68 名(平均年齢 58 歳)に減少するなど漁村地域の衰退が懸念される。

このような中、平成 19 年度に漁協の直販店を開設し、漁業生産物の町内消費の促進や、同漁協小規模卸売市場への入札参入による魚価の向上を図る取り組みを行い、平成 27 年度に同漁協直販店内に食堂を併設した。これにより、新たな販売形態での町内消費を促し漁協小規模卸売り市場での魚価の向上に貢献することが出来た。

さらに、近年漁業者が交付金等を活用し、スジアラや夜光貝の放流、イカ芝や漁礁の設置、藻場の造成などの資源回復活動を行ってきた。

また、漁協女性部を中心に低未利用資源を有効活用した商品開発及びレシピ作成に取り組んでいる。

出荷コスト削減については、平成 31 年 4 月に製氷所(日産 10 トン、貯氷 30 トン)の運用を開始。地元漁船だけでなく地元養殖業者、地区外船に対しても出荷時の氷の安定供給を可能にした。また、瀬戸内町による漁船漁業燃油緊急対策事業補助金、奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業を活用することで、コスト削減を図っている。

このように、魚価の向上と漁業コストの削減に向けた取り組みを実施し、漁業所得の向上を実現させ、漁村地域の振興を図ることが急務となっている。

(2)その他の関連する現状等

これまで、町内消費を促す取り組みとして、漁業者が地元の小・中学校に赴き、地域で生産される魚種や漁獲法の説明、捌き方などの実習を交えた食育支援、漁協青年部や漁協女性部が中心になって、町内イベントでの地魚を使用した商品の販売、離島漁業再生支援事業を活用した大漁まつりなどの魚食普及活動を行ってきた。

漁協直販店を中心に瀬戸内町が主催の物産展に参加、首都圏の百貨店で開かれたイベントに漁協女性部が製造した地魚を使った加工品、漁協直販店で取り扱っている冷凍の魚介類を出品するなど、島外に向けて瀬戸内町産の魚介類の PR を行ってきた。

また、現在奄美大島は 2020 年夏の世界遺産登録に向けて島外の関心が高まっており、奄美大島群島への入域者数も 6 年連続増加している。登録後はさらに島内への流入人口の増加が期待され、PR により海の駅に設置している漁協直販所・食堂の「海力」の来客数の増加が予想される。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランに係る成果及び課題等

1 漁業収入の向上

① 魚価の向上

成果：平成 27 年度 12 月に漁協直販店に食堂を併設。店舗内で海鮮丼や地魚を使用した惣菜等を提供できるようになり、地元客・観光客の利用が増加した。それに伴って漁協直販店における鮮魚の取扱量も増え、地元市場で積極的に入札参加でき、魚価の向上を促すことが出来た。

課題：魚価の安定、向上を維持し続けるには、世界遺産登録に向けての関心の高まりをと

らえ、PRにより海の駅に設置している漁協直販所・食堂の「海力」の来客数を増加させるとともに、加工商品等をインターネット等活用してPR、販売し島内外問わず供給を増やしていく必要がある。

② 低未利用資源の活用

成果：平成27年度鹿児島県水産振興大会水産物品評会において、漁協女性部の開発した「まぐろのチャンジャ」が水産庁長官賞を受賞した。通常、廃棄されるマグロの胃袋を使用することにより、魚価に反映することが出来た。

課題：漁協女性部が製造している商品すべて手作りの為、より多くの低未利用資源を活用していくには、製造工程の見直し、生産量を増やしていくと同時に、新たな商品の開発も進めていく必要がある。

③ 販路拡大

成果：浜プラン推進事業を用い、沖縄への市場調査を行い、漁業者自らセリ値の動向を調査し、イセエビ類・セミエビ類を出荷できるようになった。

課題：今後も魚類も含めて販路拡大に努めていく。

④ 新規就業者の積極的な受け入れ

成果：都市部で開催された漁業就業者フェアに参加。漁業就業者確保・育成対策事業を活用し、平成22年度から5名をカツオー一本釣り漁船に受け入れた。

課題：新規就業者の確保と定着が課題であり、漁業収入の安定性と受け入れ体制の更なる充実が必要である。

⑤ 水産資源の増大

成果：離島漁業再生支援交付金を活用し、魚礁、イカ芝の設置、藻場造成を行った。また、スジアラの放流、夜光貝の中間育成を行った。

課題：稚魚の放流、イカシバの設置等を行い、追跡調査も実施したが、スジアラ、アオリイカともに年々、水揚げが減少している状況である。効果を十分に得られるようにするため先進地への視察、専門家を招聘しての講習会の実施等が必要である。シラヒゲウニ等については種苗生産も検討する。

2. 漁業コスト削減

① 燃油高騰時における漁業コスト削減

成果：エコ運転についての説明会を行い省エネ操業への意識改革を行った。また、セーフティーネット構築事業への加入、瀬戸内町による燃油緊急対策事業の活用を推進し、燃油高騰時の対策を図った。

課題：燃油価格の動向は依然不安定でありセーフティーネット構築事業の更なる加入推進をするとともに、町の燃油対策事業の活用も推進していく必要がある。

② 輸送コストの軽減

成果：奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業、水産物流通支援事業の活用により、島外出荷に係る船運賃、航空運賃のコストを軽減することが出来た。

課題：島外出荷の促進のためにも、今後も事業活用を継続していく。

③ 出荷コストの軽減

成果： 日産 10 トン・貯氷 30 トンの製氷所を新設し、地元漁業者への氷の安定供給が可能となった。

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入の向上

- ①魚価の向上：世界遺産登録に向けた観光客の増加を踏まえ、海の駅せとうち内の漁協直販店において食堂・販売部門の拡充を行うとともに、インターネット販売等新たな販売形態を確立し、また物産展を利用し都市部での販路拡大を図る。漁協直販店がこれらの取り組みにより地元で水揚げされる漁獲物の需要を増やすことで、地元小規模卸売市場での直販店の入札による買い支えを実施し、魚価を向上させる。
- ②低未利用資源の活用：漁協女性部を中心に低利用魚(テングハギモドキ、イスズミ等)を使用した加工品を開発し商品化する。
- ③冷凍冷蔵施設の整備：冷凍施設の整備により、未利用魚であるホシヤマトミズンを漁業用の餌として活用し販売するとともに、餌を十分に確保することで好天、好漁時の一斉出漁の際の餌不足による操業機会の損失を解消し、操業日数を増加させ、水揚高増加を図る。
- ④アオリイカの水揚げ量増加：高齢化により漁業者が減少したアオリイカ目的の漁法を、現地研修により導入し、漁獲量を増加させる。
- ⑤新規就業者の積極的な受け入れ：漁業就業者確保・育成対策事業を活用し新規漁業者を受け入れ、地域の活性化を図るとともに、新規就業者特別対策交付金の活用を推進し、新規漁業者の定着を図る。
- ⑥水産資源の増大：離島漁業再生支援交付金等を活用し、スジアラ等の放流、シラヒゲウニの育成、放流を行い、シラヒゲウニの餌となり、稚魚の育成場・産卵場所となる藻場造成を行い、漁獲高の増大を図る。またシラヒゲウニやヤコウガイについては種苗生産を行う。

2. 漁業コスト削減

- ①燃油高騰時における漁業コスト削減：省エネ航行と船底状態の改善などの省燃油活動を実施し、機関換装を行う漁業者は省エネ型のエンジンを導入する。セーフティーネット構築事業、町の漁船漁業燃油緊急対策事業補助金等の補助事業の活用を促し、燃油高騰時等における漁業コストの削減を図る。
- ②輸送コストの軽減：奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業、水産物流通支援事業を活用し、鹿児島、沖縄出荷への輸送コスト負担の軽減を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

鹿児島県漁業調整規則により、トコブシ、イセエビ類の体長制限等を実施している。奄美海区漁業調整委員会指示により、シラヒゲウニの体長制限、ソデイカの禁漁浮間の設定や漁具の制限を実施している。漁業権行使規則により、いせえび漁業やあさひがににかかり網漁業の禁漁期間等を設けている。資源管理計画を策定し、追込み網漁の週1日以上以上の休漁を実施している。

(担保措置：漁業収入安定対策事業)

南西諸島海域マチ類資源回復計画による、マチ類の禁漁期間と禁漁区域を設けている。独自の取り決めにより、スジアラの重量制限(0.8 kg以下入札禁止)を実施している。

(4) 具体的な取り組み内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (令和2年) 基準年より漁業所得 5.71%向上を図る。

漁業収入向上のための取り組み	<p>以下の取り組みにより、漁業収入を 0.69%向上させる。</p> <p>①直販店の運営強化</p> <p>漁協は、世界遺産登録に向けた観光客の増加を踏まえ、直販店の店舗やメニューの検討などを行うとともに、インターネット等による広報に努める。</p> <p>また、インターネットを利用した加工品販売等、新たな販売形態について検討する他、物産展を利用し都市部での新たな販路拡大を図る。</p> <p>これらの取り組みにより直販店の需要を増やし、市場入札時の漁獲物の買い支えを行う。</p> <p>②低未利用資源の加工への活用</p> <p>漁協は、漁協女性部を中心に低未利用魚(テングハギモドキ、イスズミ等)を使用して加工品を試作し商品化を検討する。</p> <p>③アオリイカの漁法導入</p> <p>漁業者は、高齢化により漁業者が減少したアオリイカ目的の漁法を、現地研修により導入する。</p> <p>④新規就業者対策</p> <p>漁協と漁業者は、漁業就業者確保・育成対策事業を活用し新規漁業者を積極的に受け入れ、地域の活性化を図るとともに、新規就業者特別対策交付金の活用を推進し、新規漁業者の定着を図る。</p> <p>⑤水産資源の増大</p> <p>漁業者は、離島漁業再生支援交付金等を活用し、スジアラ等の放流を行い、漁獲量の増大を図るとともに、稚魚や稚ウニ等の餌場・育成場・産卵場所となる藻場造成を行う。またシラヒゲウニやヤコウガイについては種苗生産試験を行う。</p>
漁業コスト削減のための取り組み	<p>以下の取り組みにより、漁業経費を 13.82%削減する。</p> <p>①燃油コスト削減</p> <p>漁業者は、省エネ航行と船底状態の改善などの省燃油活動を実施し、機関換装を行う場合には省エネ型のエンジンを導入する。</p> <p>漁協は、漁業者へセーフティネット構築事業、町の漁船漁業燃油緊急対策事業補助金等の補助事業の活用を促し、燃油高騰時等における漁業コストの削</p>

	<p>減を図る。</p> <p>②輸送コストの軽減</p> <p>漁協、漁業者は、奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業、水産物流通支援事業を活用し、鹿児島、沖縄出荷への輸送コスト負担の軽減を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援事業（国） ・浜の活力再生成長促進交付金（国） ・水産基盤整備事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・漁業就業者確保・育成対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・漁船漁業燃油緊急対策事業補助金（町） ・特別水産業対策基金利子補給金（町） ・奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業（国） ・水産物流通支援事業（国）

2年目（令和3年）基準年より漁業所得 6.78%向上を図る

漁業収入向上のための取り組み	<p>以下の取り組みにより、漁業収入を 1.48%向上させる。</p> <p>①直販店の運営強化</p> <p>漁協は、世界遺産登録にかかる観光客の増加を踏まえ、直販店の店舗やメニューを見直し、インターネット等による広報に努める。</p> <p>また、インターネットを利用した加工品販売等、新たな販売形態について検討する他、物産展等を利用し都市部での新たな販路拡大を図る。</p> <p>これらの取り組みにより直販店の需要を増やし、市場入札時の漁獲物の買い支えを行う。</p> <p>②低未利用資源の加工への活用</p> <p>漁協は、漁協女性部を中心に低未利用魚(テングハギモドキ、イスズミ等)を使用した加工品を製造販売する。</p> <p>③冷凍冷蔵施設の整備</p> <p>町と漁協は、冷凍冷蔵施設の整備を行い、漁協及び漁業経営の効率化を図る。</p> <p>④アオリイカの漁法導入</p> <p>漁業者は、導入したアオリイカの漁法を用いて漁獲量を増加させる。</p> <p>⑤新規就業者対策</p> <p>漁協と漁業者は、漁業就業者確保・育成対策事業を活用し新規漁業者を積極的に受け入れ、地域の活性化を図るとともに、新規就業者特別対策交付金の活用を推進し、新規漁業者の定着を図る。</p>
----------------	--

	<p>⑥水産資源の増大</p> <p>漁業者は、離島漁業再生支援交付金等を活用し、スジアラ等の放流を行い、漁獲量の増大を図るとともに、稚魚や稚ウニ等の餌場・育成場・産卵場所となる藻場造成を行う。またシラヒゲウニやヤコウガイについては種苗生産試験を行う。</p>
漁業コスト削減のための取り組み	<p>以下の取り組みにより、漁業経費 13.82%を削減させる。</p> <p>①燃油コスト削減</p> <p>漁業者は、省エネ航行と船底状態の改善などの省燃油活動を実施し、機関換装を行う場合には省エネ型のエンジンを導入する。</p> <p>漁協は、漁業者へセーフティネット構築事業、町の漁船漁業燃油緊急対策事業補助金等の補助事業の活用を促し、燃油高騰時等における漁業コストの削減を図る。</p> <p>②輸送コストの軽減</p> <p>漁協、漁業者は、奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業、水産物流通支援事業を活用し、鹿児島、沖縄出荷への輸送コスト負担の軽減を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援事業（国） ・浜の活力再生成長促進交付金（国） ・水産基盤整備事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・漁業就業者確保・育成対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・漁船漁業燃油緊急対策事業補助金（町） ・特別水産業対策基金利子補給金（町） ・奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業（国） ・水産物流通支援事業（国）

3年目（令和4年）基準年より漁業所得 11.65%向上を図る

漁業収入向上のための取り組み	<p>以下の取り組みにより、漁業収入を 5.10%向上させる。</p> <p>①直販店の運営強化</p> <p>漁協は、世界遺産登録にかかる観光客の増加を踏まえ、インターネット等による広報に努める。</p> <p>また、インターネットを利用した加工品販売等、新たな販売形態を開始し、</p>
----------------	---

	<p>物産展等を利用し都市部での新たな販路拡大を図る。</p> <p>これらの取り組みにより直販店の需要を増やし、市場入札時の漁獲物の買い支えを行う。</p> <p>②低未利用資源の加工への活用</p> <p>漁協は、漁協女性部を中心に低未利用魚(テングハギモドキ、イスズミ等)を使用した加工品を製造販売する。</p> <p>③冷凍冷蔵施設の整備</p> <p>町と漁協は、冷凍冷蔵施設の整備により、漁協及び漁業経営の効率化を図るとともに、漁業者は未利用魚であるホシヤマトミズンを漁業用の餌として活用し販売する。また、漁業用餌を十分に確保することで、好天、好漁時の一斉出漁の際に餌不足のため操業機会が失われていたのを解消し、操業日数を増加させ、水揚高増加を図る。</p> <p>④アオリイカの漁法導入</p> <p>漁業者は、導入したアオリイカの漁法を用いて漁獲量を増加させる。</p> <p>⑤新規就業者対策</p> <p>漁協と漁業者は、漁業就業者確保・育成対策事業を活用し新規漁業者を積極的に受け入れ、地域の活性化を図るとともに、新規就業者特別対策交付金の活用を推進し、新規漁業者の定着を図る。</p> <p>⑥水産資源の増大</p> <p>漁業者は、離島漁業再生支援交付金等を活用し、スジアラ等の放流を行い、漁獲量の増大を図るとともに、稚魚や稚ウニ等の餌場・育成場・産卵場所となる藻場造成を行う。またシラヒゲウニやヤコウガイについては種苗生産試験を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取り組み</p>	<p>以下の取り組みにより、漁業経費を 13.82%削減する。</p> <p>①燃油コスト削減</p> <p>漁業者は、省エネ航行と船底状態の改善などの省燃油活動を実施し、機関換装を行う場合には省エネ型のエンジンを導入する。</p> <p>漁協は、漁業者へセーフティーネット構築事業、町の漁船漁業燃油緊急対策事業補助金等の補助事業の活用を促し、燃油高騰時等における漁業コストの削減を図る。</p> <p>②輸送コストの軽減</p> <p>漁協、漁業者は、奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業、水産物流通支援事業を活用し、鹿児島、沖縄出荷への輸送コスト負担の軽減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援事業（国） ・浜の活力再生成長促進交付金（国） ・水産基盤整備事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・ 漁業就業者確保・育成対策事業（国） ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・ 漁船漁業燃油緊急対策事業補助金（町） ・ 特別水産業対策基金利子補給金（町） ・ 奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業（国） ・ 水産物流通支援事業（国）
--	--

4年目（令和5年）基準年より漁業所得 11.88%向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取り組み</p>	<p>以下の取り組みにより、漁業収入を 5.27%向上させる。</p> <p>①直販店の運営強化</p> <p>漁協は、世界遺産登録にかかる観光客の増加を踏まえ、インターネット等による広報に努める。</p> <p>また、インターネットを利用した加工品販売等、新たな販売形態を開始し、物産展等を利用し都市部での新たな販路拡大を図る。</p> <p>これらの取り組みにより直販店の需要を増やし、市場入札時の漁獲物の買い支えを行う。</p> <p>②低未利用資源の加工への活用</p> <p>漁協は、漁協女性部を中心に低未利用魚(テングハギモドキ、イスズミ等)を使用した加工品を製造販売する。</p> <p>③冷凍冷蔵施設の整備</p> <p>町と漁協は、冷凍冷蔵施設の整備により、漁協及び漁業経営の効率化を図るとともに、漁業者は未利用魚であるホシヤマトミズンを漁業用の餌として活用し販売する。また、漁業用餌を十分に確保することで、好天、好漁時の一斉出漁の際には餌不足のため操業機会が失われていたのを解消し、操業日数を増加させ、水揚高増加を図る。</p> <p>④アオリイカの漁法導入</p> <p>漁業者は、導入したアオリイカの漁法を用いて漁獲量を増加させる。</p> <p>⑤新規就業者対策</p> <p>漁協と漁業者は、漁業就業者確保・育成対策事業を活用し新規漁業者を積極的に受け入れ、地域の活性化を図るとともに、新規就業者特別対策交付金の活用を推進し、新規漁業者の定着を図る。</p> <p>⑥水産資源の増大</p> <p>漁業者は、離島漁業再生支援交付金等を活用し、スジアラ等の放流を行い、漁獲量の増大を図るとともに、稚魚や稚ウニ等の餌場・育成場・産卵場所とな</p>
-----------------------	--

	る藻場造成を行う。またシラヒゲウニ・ヤコウガイ等について種苗生産を行う。
漁業コスト削減のための取り組み	<p>以下の取り組みにより、漁業経費を 13.82%削減する。</p> <p>①燃油コスト削減</p> <p>漁業者は、省エネ航行と船底状態の改善などの省燃油活動を実施し、機関換装を行う場合には省エネ型のエンジンを導入する。</p> <p>漁協は、漁業者へセーフティネット構築事業、町の漁船漁業燃油緊急対策事業補助金等の補助事業の活用を促し、燃油高騰時等における漁業コストの削減を図る。</p> <p>②輸送コストの軽減</p> <p>漁協、漁業者は、奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業、水産物流通支援事業を活用し、鹿児島、沖縄出荷への輸送コスト負担の軽減を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援事業（国） ・浜の活力再生成長促進交付金（国） ・水産基盤整備事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・農林水産物輸送コスト支援事業（国） ・漁業就業者確保・育成対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・漁船漁業燃油緊急対策事業補助金（町） ・特別水産業対策基金利子補給金（町） ・奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業（国） ・水産物流通支援事業（国）

5年目（令和6年）基準年より漁業所得 12.11%向上を図る

漁業収入向上のための取り組み	<p>以下の取り組みにより、漁業収入を 5.44%向上させる。</p> <p>①直販店の運営強化</p> <p>漁協は、世界遺産登録にかかる観光客の増加を踏まえ、インターネット等による広報に努める。</p> <p>また、インターネットを利用した加工品販売等、新たな販売形態を開始し、物産展等を利用し都市部での新たな販路拡大を図る。</p> <p>これらの取り組みにより直販店の需要を増やし、市場入札時の漁獲物の買い支えを行う。</p> <p>②低未利用資源の加工への活用</p>
----------------	---

	<p>漁協は、漁協女性部を中心に低未利用魚(テングハギモドキ、イスズミ等)を使用した加工品を製造販売する。</p> <p>③冷凍冷蔵施設の整備</p> <p>町と漁協は、冷凍冷蔵施設の整備により、漁協及び漁業経営の効率化を図るとともに、漁業者は未利用魚であるホシヤマトミズンを漁業用の餌として活用し販売する。また、漁業用餌を十分に確保することで、好天、好漁時の一斉出漁の際には餌不足のため操業機会が失われていたのを解消し、操業日数を増加させ、水揚高増加を図る。</p> <p>④アオリイカの漁法導入</p> <p>漁業者は、導入したアオリイカの漁法を用いて漁獲量を増加させる。</p> <p>⑤新規就業者対策</p> <p>漁協と漁業者は、漁業就業者確保・育成対策事業を活用し新規漁業者を積極的に受け入れ、地域の活性化を図るとともに、新規就業者特別対策交付金の活用を推進し、新規漁業者の定着を図る。</p> <p>⑥水産資源の増大</p> <p>漁業者は、離島漁業再生支援交付金等を活用し、スジアラ等の放流を行い、漁獲量の増大を図るとともに、稚魚や稚ウニ等の餌場・育成場・産卵場所となる藻場造成を行う。またシラヒゲウニ・ヤコウガイ等について種苗生産を行う。町と漁協は魚礁を設置し資源の増大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取り組み</p>	<p>以下の取り組みにより、漁業経費を 13.82%削減する。</p> <p>①燃油コスト削減</p> <p>漁業者は、省エネ航行と船底状態の改善などの省燃油活動を実施し、機関換装を行う場合には省エネ型のエンジンを導入する。</p> <p>漁協は、漁業者へセーフティネット構築事業、町の漁船漁業燃油緊急対策事業補助金等の補助事業の活用を促し、燃油高騰時等における漁業コストの削減を図る。</p> <p>②輸送コストの軽減</p> <p>漁協、漁業者は、奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業、水産物流通支援事業を活用し、鹿児島、沖縄出荷への輸送コスト負担の軽減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援事業（国） ・広域漁場整備事業（国） ・県単漁場施設整備事業（県） ・浜の活力再生成長促進交付金（国） ・水産基盤整備事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国）

- ・漁業就業者確保・育成対策事業（国）
- ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）
- ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）
- ・漁船漁業燃油緊急対策事業補助金（町）
- ・特別水産業対策基金利子補給金（町）
- ・農林水産物輸送コスト支援事業（国）
- ・水産物流通支援事業（国）

（５）関係機関との連携

- ・鹿児島県水産技術開発センター
加工品の開発や技術の向上，衛生管理についての実習や研修を実施。
- ・鹿児島6次サポートセンター
商品の販売促進や直販店の店舗拡大などの6次産業化における経営等について指導を受ける。
- ・（公財）かごしま豊かな海づくり協会
放流種苗の生産や，技術の指導を受ける。

4 目標

（1）所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

（2）上記の算出方法及びその妥当性

（3）所得目標以外の成果目標

直売所買い取り 平均魚価の向上	基準年	
	目標年	

（2）上記の算出方法及びその妥当性

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援事業	加工品開発による漁獲物の高付加価値化や販路拡大に関する事業, 種苗放流などを行い収入の向上につなげる。
離島漁業再生支援事業 (新規就業者対策)	新規漁業者の増加や定着に向けた漁船、漁具のリースを行い、漁業コスト削減につなげる。
広域漁場整備事業・県単 漁場施設整備事業	魚礁の設置を行い、資源増大と漁獲の効率化を行う。
浜の活力再生成長促進 交付金	冷凍冷蔵施設を整備することにより、未利用資源の利用と操業日数の増加による漁業収入の増加を目指す。
漁業経営セーフティネ ット構築事業	原油高騰時の出漁経費の負担軽減につなげる。
漁業就業者確保・育成 対策事業	新規漁業者を受け入れることにより、地域の活性化につなげる。
水産業競争力強化漁船 導入緊急支援事業	漁船購入時にリースを行うことによって支援を行い、漁業コスト削減につなげる。
競争力強化型機器等導 入緊急対策事業	漁業用エンジン換装に対する支援を行い漁業コスト削減につなげる。
漁船漁業燃油緊急対策 事業補助金	漁業用燃油の購入費に対し、支援を行うことで漁業コストの削減につなげる。
特別水産業対策基金利 子補給金	漁業活動に必要な運転・設備資金を貸し付け、水産業の円滑な経営につなげる。
農林水産物輸送コスト 支援事業・水産物流通支 援事業	島外出荷に係る輸送費の助成を行い、漁業世帯所得向上及びコスト削減につなげる。